

# 株、過熱感なき大台到達——市場関係者の見方 個人の買い、加速も視野 野村アセットマネジメント 福田泰之

2025/09/19 日本経済新聞 朝刊 2ページ 587文字

野村アセットマネジメント 福田泰之チーフ・ポートフォリオマネージャー

今回の株高はP E R（株価収益率）の高い銘柄がさらに買われたことが要因だ。指数ベースのP E Rは過去レンジの上限にあるが、「割高」だと考える必要はない。

適切なP E R水準は、どのような投資家が市場の中心にいるかでも変化する。海外勢は株式に高いリスクプレミアムを求めるが、国内投資家はそうではない。実際1980年代はかなり高いP E Rが許容されていた。いまは自社株買いの存在感が高まり、個人が日本株をより積極的に買う局面がくる可能性もある。

米相互関税の発表を受けた4月上旬の急落時には、2008年9月のリーマン・ショックの頃を思い出していた。本質的には異なる出来事だが市場の現象面では似ている。

今回も多くの投資家が持ち高を解消させられ「新たな相場が始まった」と判断した。「関税影響を無視した上げだ」と考える投資家が見逃している点だ。日経平均は年末までに5万円に達しそうだ。

米国の金融緩和が将来的にバブルを生む可能性があるともみている。いまは1997～98年の局面に似ている。アジア通貨危機に端を発する国際金融市場の動揺を抑えるための緊急利下げが、ITバブルにつながった。今回の米利下げ再開の根拠である景気落ち込みは関税引き上げがもたらした「自作自演」に近い。そのもとでの過大な緩和は経済の不均衡を強めかねない。

許諾番号30105489 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.